



ご活用ください!!
防災行政無線自動応答サービス
 防災無線で放送された音声や電話で確認できます。
 電話番号 0800-800-7373
 問合せ先 本危機管理室(☎2130)

災害時の情報収集

正しい情報に基づいて 落ち着いた行動しましょう!

■ 洪川ほっとマップメール

災害・緊急情報などを携帯電話やパソコンへメールで配信します。

配信項目 災害・緊急情報、気象情報、火災情報、防災行政無線放送情報、防犯・見守り情報、しぶかわ知っ得ニュース、健康情報
 ※利用方法などの詳細は市ホームページ(ID=1136)を確認してください

問合せ先 本デジタル行政推進課(☎2320)へ

■ 電話・ファクスによる緊急情報配信サービス

対象 携帯電話やスマートフォンを使用していない人で次の要件に該当する人

▷年齢や障害などの理由で防災行政無線が聞こえにくい人＝電話サービス

▷聴覚に障害があるなど電話での聞き取りが困難な人＝ファクスサービス

※申請方法などの詳細は市ホームページ(ID=7456)を確認してください

問合せ先 本危機管理室(☎2130)

■ 防災行政無線個別受信機の設置補助

防災行政無線が聞こえにくい等の理由で、個別受信機を購入し、自宅などに設置を希望する人に購入設置費用を補助します。

補助対象経費 ①個別受信機、②アンテナ、③設置工事費(コンセント新設、乾電池購入費用を除く)

対象 市内に住所を有する世帯または事業所

補助限度額 10万円

その他 補助金を希望する人は、事前に危機管理室に問い合わせてください

問合せ先 本危機管理室(☎2130)

関係機関との連携強化のため 打ち合わせ会議を実施しました



災害時の災害対策本部での情報共有環境を確認する打ち合わせ会議(4月21日)

地域の命を守る体制づくり委員会のキックオフミーティングで取り組み方針を確認(5月10日)



避難タイムラインの特徴

行政主導で作成するのではなく、自治会や自主防災

令和4年度から7年度の4カ年計画で、市内105自治会の全てを対象として、災害時にとるべき行動をまとめた「〇〇自治会地域の命を守る避難タイムライン」を作成します(別表3のとおり)。

避難タイムラインの作成

リーダー等の地域の関係機関が中心となり、それぞれの地域の災害リスクや避難に支援が必要な人の有無など、地域の特色に合わせた掲載内容とすることで、自治会単位での災害対応能力の向上を目指します。

(別表3) 避難タイムライン作成スケジュール

作成年度	対象地区
令和4年度	古巻地区、小野上地区、赤城地区の30自治会
令和5年度	子持地区、伊香保地区、金島地区の30自治会
令和6年度	渋川東部地区、渋川西部地区、豊秋地区の29自治会
令和7年度	北橋地区16自治会

を構築し、地域全体で支え合える体制を整えます。

地域の防災力を向上させ 災害発生時の避難体制を整えるため

地域の命を守る 体制づくりを 推進します



災害対策本部図上訓練(5月20日)

着手の経緯

国は、避難に対する基本姿勢として「住民は自らの命は自らが守る」意識を持ち、自らの判断で避難行動をとり、「行政はそれを全力で支援する」という住民主体の、より防災意識の高い社会の構築へとかじを切りました。

また、今後の地球温暖化により想定される激甚災害に備えるため、より地域の連携を強化し、「地域の命を守る体制づくり」への取り組みが必要とされています。

これらの状況を踏まえ市は、昨年度に地域防災計画の大幅な改定を行い、併せて各種マニュアルを作成しました。今年度は、それらの計画やマニュアルについて、図上訓練や避難所設置

市は、災害発生時の高齢者や避難行動要支援者の避難率向上および避難所生活の質の向上を図ることを目的とする新たな取り組みとして、「地域の命を守る体制づくり委員会」を立ち上げました。委員会では、昨年度に改定した地域防災計画および各種マニュアルについて、図上訓練や避難所設置運営訓練などを通じて検証し、その実効性を向上させる取り組みを行います。詳しくは、本危機管理室(☎2130)へ。

実施体制

市組織(庁内各課、各行政センター、各公民館)に加え、自治会(自主防災組織)や消防団などの地域の関係機関から構成する「地域の命を守る体制づくり委員会」(別表1参照)を設置し、行政と地域の関係機関が横断的に議論を行い、連携をより強化できる体制を構築します。

委員会には、「災害対策運営部会」、「避難の体制づくり検討部会」、「避難所部会」の3部会を置き、それぞれの課題解消に向けた検討や各種訓練を実施します。

※部会ごとの取り組みは別表2のとおりです

(別表2) 地域の命を守る体制づくり委員会の取り組み

	災害対策運営部会	避難の体制づくり検討部会	避難所部会
検討課題	▷実効性のある災害対応の確保 ▷被災経験の少なさによる対応力不足	▷地域の命を守る避難体制の確立	▷迅速な避難所開設体制の確立 ▷災害弱者に寄り添った避難所運営
進め方	▷訓練による検証 ※9月に関係機関を含めた実動訓練を実施予定	▷4カ年計画で、自治会単位の「地域の命を守る避難タイムライン」を105自治会全てで作成	▷公民館をフル活用し、自主避難の段階から気軽に避難できる環境を整備 ▷大規模災害に対応した学校体育館などの避難所開設体制を構築

【期待できる効果】

▷市の防災対応力の向上 ▷地域住民が連携した避難の体制づくりの構築
▷各種マニュアルの実効性の向上 ▷災害弱者に寄り添った避難所運営

(別表1) 委員会の構成員

所属	人数
市職員	57人
各地区自治会連合代表	6人
自主防災リーダー会	6人
民生委員児童委員協議会代表	3人
市消防団	3人
女性防火クラブ	3人
渋川広域消防本部	1人
渋川警察署	1人
市社会福祉協議会	1人
県職員	3人
合計	84人